鄭章淵著
『韓国財閥史の研究
――分断体制資本主義と韓国財閥』

日本経済評論社、2007年

本書は、400頁を超える分量もさることながら、解放後から現在までの韓国の財閥史を実にフルにカバーしているという大作である。たとえばNIEs論や韓国資本主義論争に代表されるように、韓国経済におけるこれまでの研究は60年代以降の経済発展に関心が集中しやすい傾向があった。単純に時期的な問題だけに注目しても、手薄になっている研究の隙間をひとつひとつ埋めていくという根気強い作業を通して韓国財閥史を今一度体系的にとらえ直した筆者の成果は、本研究の持つ厚みを保証するものである。

本書の特徴としては、序章で示されているように、大きく二点を挙げることができる。まず一点目は、先行研究で多くとられている経営学的アプローチから韓国の財閥史を考察するのではなく、韓国財閥の形成史を通じて解放後の韓国経済の発展過程をとらえるというように分析対象を広く設けていることである。二点目は、「分断体制資本主義」という筆者独自の概念を提示していることである。筆者によれば、ここでの「分断」とは日帝支配からの解放以後の日本経済圏からの離脱と朝鮮半島の南北分断という「二重の分断」が含まれているという。さらに、「経済」ではなく、「資本主義」という言葉を用いているのは、韓国の発展過程を経済発展の側面からだけとらえるのではなく、発展がもたらしてきた矛盾をも視野に入れているためである。そしてこの「分断体制資本主義」がその後の韓国の発展過程を規定しているという。すなわち、表題を『韓国財閥史の研究』としながらも、本書の力点は、韓国財閥の形成史そのものにあるというよりも、韓国の発展過程の全体像を描き出すことにある。換言すれば、財閥形成史を考察することを切り口として韓国の「分断体制資本主義」の変容過程を浮き彫りにしようという壮大な試みがなされているといえる。

章立ては以下の通りである。「序章 研究の方法と課題」「第1章 分断体制資本主義の成立と財閥資本」「第2章『開発年代』の到来と財閥資本」「第3章 重化学工業化と財閥資本」「第4章 民主化の進展と財閥資本の新展開」「第5章 グローバライゼーションの進展と財閥資本」「終章『淘汰期』における財閥資本と財閥問題の新地平」。本書は、時系列に時期区分したものを章立てにしており、第1章は解放から1950年代末までを、第2章は1960年代を、第3章は1970年代を、第4章は1980年代を、第5章は1990年から1997年を、そして終章は1997年以後を分析対象としている。これらを財閥史の観点からみると、とりわけ時期の変わり目には重複があり必ずしもきれいに区分けすることができないという限界を指摘しつつも、第1章から終章まで、それぞれ、「生成期」「基礎形成期」「発展期」「成熟期」「爛熟期」「淘汰期」に対応するとされている。

本書の内容をごく簡単に述べると以下の通りである。まず、「第1章（生成期）」では、解放後に生じた「二重の分断」という形で冷戦体制に組み込まれていくことで余儀なくされたアメリカへの従属関係を、逆に基礎条件にすることによって韓国で財閥が生成されていく過程がえがかれている。「第2章（基礎形成期）」では、朴正熙政権による輸出産業育成政策でインセンティブを与えられることで、財閥が単なる私企業から「国民企業」へと変貌していく様子を、日帝支配への回帰としての「日韓条約」、そしてベトナム戦争という「分断体制資本主義」の変遷を挿入しながら展開されている。また、これまであまり分析されることのなかった張勉政権についても言及することで前章との堅実なつながりが築かれている。「第3章

(「発展期」)」では、米ソのデタントがむしろ「分断体制資本主義」を強化していくという過程で成立した「維新体制」のもと推し進められた重化学工業化政策を通じて現在の主要財閥が決定的な地位を確保していく様子がえがかれている。「第4章(成熟期)」では、80年代前半の「調整期」に「経済社会発展」を掲げこれまでの不平等を是正すべく韓国財閥に様々な規制が加えられるにもかかわらず、政府の統制から自立することでむしろ強化されていく財閥体制が克明にえがかれている。また、この時期の韓国財閥による海外直接投資において特筆すべき点として共産圏への直接投資を挙げ、この時期の「分断体制資本主義」の変容ぶりもえがかれている。「第5章(爛熟期)」では、グローバル時代を迎えた90年代に韓国財閥が多角的経営や本格的な海外進出を通じて力を増していく様子がえがかれている。「終章(淘汰期)」では、アジア通貨危機以後の新自由主義路線によって財閥体制が切り崩されていく様子が描かれている。

本書が投げかけている問題提起は複数ある。しかし、紙幅の都合から、また評者の論評能力の限界からも、評者が個人的に最も関心を持った論点をひとつ挙げさせていただくことで書評にかえさせていただくことをご容赦願いたい。それは現存する財閥をどうとらえるかということである。現在韓国に財閥が存在しているのかどうかという判断は、そもそも財閥というものをどうとらえるかという原点に立ち戻る必要がでてくるが、筆者の指摘に従い、「韓国財閥の最大の特徴は、総帥によるグループ支配が確立されていること」(4頁)が韓国の財閥であるとすれば、「淘汰期」に入ってからすでに10年近くが経過しているというのにもかかわらず、現在でも韓国では財閥は確固として存在していることになり、そのプレゼンスの大きさは依然圧倒的である。ただし、「淘汰期」以前と以後では韓国財閥の総帥の支配体制をゆるがしかねない大きな変化が生じている。それは韓国企業への外国人投資の急増である。その中でも外国系ファンドの活動は、今後の財閥体制に与える影響として、決して看過できるほど小さな動向ではない。たとえば、銀行への外資の流入が著しいことは本書でも指摘済みであるが、中でも外換銀行、韓国シティ銀行、SC第一銀行は外国系投資ファンドのバイアウト戦略の結果、経営権が移譲された銀行である。また、2006年に、民営化された企業グループKT&Gが米国系投資ファンドであるスティールパートナーズに買収攻勢をかけられたが、このときKT&G側が最も苦しめられたのは、支配株主が存在しない所有構造であった。銀行の場合にも民営化された企業の場合にも、「淘汰期」に推進された所有の分散という点では極めて優良な企業支配構造であったはずだが、防衛工作の際にはこの「優良な企業支配構造」が所有構造の脆弱性として裏目に出ているのである。一方、財閥系企業も2003年の英国系投資ファンドであるソブリンによるSKの買収工作という有名な事件が例としてあげることができるが、結果的にソブリンによる買収をまぬがれたのは、まさに財閥であることの「強さ」であった。もちろん、筆者も指摘するように、これらのことから財閥体制に回帰すべきだとの論理は短絡的だろう。現在の韓国財閥は、筆者の提示する「分断体制資本主義」という概念を借りれば、「分断体制資本主義」の生成・発展・転化の過程で生み出されていった諸矛盾をうまく利用したことの帰結であるし、また財閥が生成・発展する過程でも諸矛盾を生み出してきた。したがって、この「強さ」は、「分断体制資本主義」の進展過程で積み上げられた矛盾を内包した「強さ」であることも留意しておかなければならない。だが、こうした韓国経済の展開は、新たな性質を有した「分断体制資本主義」の突入を意味するものなのだろうかということの試案をしてみても、評者としては、現在の財閥が置かれている外部環境は、もはや筆者の言う「分断体制資本主義」の枠組みではとらえることのできない別次元の局面に入っているように思えてならない。

本書は、歴史的研究として価値があるだけでなく、現在の財閥というものをどうとらえるかという点でも大きな助けとなってくれる。

(遠藤敏幸　同志社大学)